

令和6年度第3回村長定例記者会見 質疑応答発言要旨

(日 時：令和6年11月28日(木) 午後3時～4時 / 会 場：東海村役場 庁議室)

今回の記者会見で発表した内容に関する質疑応答

記者：デマンドタクシーのAI配車システムについて、茨城県で何番目か。

村長：担当課に確認する。(担当課の回答：3自治体目)

記者：証明書郵送請求のオンライン化は茨城県で何番目か。

村長：キャッシュレス化されていないと実行できないため、少し遅れていたかもしれない。担当課に確認する。
(担当課の回答：順番を把握するのは難しい。遅くも早くもないという認識でいる。)

記者：アイダホ州からのパートナー賞について、何が評価され、受賞に至ったか。

村長：州知事の名の下で授与する賞であるが、州知事からI N L研究所(アイダホ国立研究所)に日本のスポンサーを指定してほしいという話があり、I N L研究所としては、「日本原子力研究開発機構」を指名することもできたが、仕事のつながりだけでなく姉妹都市交流をしている「東海村」を推薦したいという話になったようだ。最終的にはI N L研究所が決めたことになる。アイダホフォールズ市の姉妹都市窓口と州知事につながりがあり、州知事も交流について把握していたようで、40年以上の交流の実績が評価された。

記者：賞を受賞したことで、今後の姉妹都市交流活動に変化はあるか。

村長：アイダホフォールズ市長との会話の中で、現在の住民レベルでの交流にプラスして、今後は、経済的な交流ができないかという話題になり模索している。先日、アイダホフォールズ市からの訪問団に村内の企業を何社か見学してもらったが、I T企業を評価していた。そのI T企業の社長もアイダホフォールズ市に行きたいと発言しており、今後、新たな交流に発展していけばと思っている。

記者：窓口と執務エリアの一体的な改革について、予算が2億円+αとある。今年8月の村長定例記者会見では、村職員の数を増やすと言っていたが、DXを推進すれば、人員を削減できるのではないかと考える人がいた場合、どのように説明するのか。

村長：DXの推進は、行政改革のためというよりも、住民の利便性の向上という意味合いが大きい。また、働き方改革にもつながってくる。定型的な業務がDXの推進で簡素化され、そこにかかる事務的な時間が軽減されれば、他の業務に充てることになる。人員については、東海村職員定数条例を改正して40人増としたが、新たな業務が増えているため、DXを推進することが単純に人員の削減にはつながらない。現在DXを進めている業務は、既存の業務が中心である。一方で、新しい仕事も増えてきている。例えば、空き家問題で言えば、今後は役所が相当関わっていかないといけない。そういった今までやってこなかった新たな業務が増えていく。また、自治会活動についても、今後は、現場に行く頻度が増えていく気がしている。事務処理はDXの推進によってスリム化して、住民と会う仕事は減らないと思う。

記者：空き家対策や自治会のフォロー以外に新しく増えそうな業務はあるか。

村長：子育て支援の保育所問題等。これまで行政があまり関わってこなかった「わかものへの支援」も展開していく。

記者：わかもの支援について具体的な考えを教えてください。

村長：現在、今年度が2年目となる「わかもの会議」や、今年度からの取組みとして「高校生まちづくりスクール」を行っている。高校生や大学生の声を聴いて、彼らのチャレンジを実現していく環境を整えていくことが大事だと思っている。また、11月10日に、NPO法人わかものましが主体となり開催している「わかものまじサミット2024」に参加してきた。主体的に活動しているNPO法人の職員も若い人が、そういった若い年代の人たちが学生にアプローチし、学生が活動しやすくなるような環境づくりを行う団体が出てきている。これまでは高齢者等、声の大きい方を中心に対応していた部分があるが、わかものは声を上げていくため、こちらからアプローチして声を拾う必要がある。声を拾ったところで我々が変わらないと若い人はやる気をなくしてしまうと思うので、関わった以上は最後までやりたいことを実現できるようにフォローしていきたい。「わかものまじづくり」は、新しい総合計画でも柱として位置付けているので、これからしっかり取り組んでいきたい。

記者：「自治体の仕事が増えていく」との発言があったが、とはいえ財源が減って人手不足になっていくと思うが、自治体の仕事と民間委託の基準を教えてください。

村長：民間の力を使ったほうがより効率的な場合には民間に委託していきたいと思っている。例えば、現在、村では公共施設の管理については、それぞれの所管課が行っているが、これを民間へ包括で委託する話を進めており、委託業者が決定したところである。来年度は公共施設の包括管理を進めていく。職員のリソースをどこに注ぐのかを考え、状況に応じて民間にまとめて委託することも選択肢である。費用は安くないが、どの業務を効率化するかで判断していく必要がある。財源の話もあるが、村はある程度、独自財源があり比較的動きやすいため、そういう自治体であるからこそ、民間と協力をしながらそこを強調してモデルとしてやっていきたい。

記者：自治体職員でないとやれない仕事はあるか。

村長：最終的に、住民と直接関わる福祉系や個人情報の取り扱いがある産業系は、守秘義務があるため、職員しか対応できない。民間に任せることができるのは、一般的な部分になる。そこは仕分けしていかなければいけない。

記者：「103万円の壁」について、村の直近の住民税の規模と、どれくらいの影響が予想されるか聞きたい。

村長：住民税は約30億円。現在の基礎控除額が43万円、それが75万円まで増えれば、約7億5千万円。村は固定資産税が税収の7割を占めており、約110億円ある。固定資産税が約70億円、住民税が約30億円。都市計画税等で約10億円、合わせて約110億円という内訳である。固定資産税の収入が大きいので、住民税の収入が全体の税収に占める割合は、他に比べれば低いが、住民税だけで見れば他と変わらない。

記者：地方交付税は？

村長：村はもらっていないため、その影響はない。所得税が減らされると交付税としての財源が減るため、他の市町村では議論されるが、村は純粋に住民税の影響のみ。

記者：支出面でどこを減らさざるを得ないか。

村長：恒久的な財源なので、単年度ではないが、現在村は基金を持っている。税収減をそのまま何かで補填しなければならないとなれば、サービスを低下させないため、基金の取り崩しの可能性はあるが、複数年続けるには限界がある。最終的に予算編成の際に税収減の影響を何でカバーするかはよく考えなければならない。単純に歳入が減ったから、歳出を減らすことは考えていない。極論、7億5千万円全部を補填しなければいけないとなれば、財政調整基金を崩してでも維持したい。

記者：全国各地の首長が困惑しているが、政府に対して「こんな対策をしてほしい」という願望はあるか。

村長：所得税は国の判断。交付税が影響する部分はあるが、そもそも国税収入が減るので、国は国債で補填するだろう。過去に、制度改革をすると総務省と財務省が地方財政対策に取り組むことになり、最終的には年末に交渉を行う。過去に臨時財政対策債発行等、いろんな方法で財源補填をした。それは当然考えると思うが、それを満額なのか、ある一定のところまで補填したあとは地方の努力の抱き合わせにするのか。それもひとつの考え方で、自治体も財源が減るが、改めて歳出を見直しながら、住民サービスを低下させないように、どこを見直せるかが重要。その努力だけでどうしようもなく減っているところは、地方が声を上げるまでもなく、総務省と財務省でしっかり地方財政対策を講じてもらえるものと思っている。それを地方から要求がないとやらないとは思っていない。当然、その対応を含めて国が制度改革をやるものだと思っている。要望書を出す話ではないと思う。

記者：臨時財政対策債は国が発行するものか。

村長：地方の借金になるが、最終的には交付税で何年かに渡って補填する。結局は借金をどちらが持つかの問題。借金を返済するときにどんな手当があるか。いろいろな制度があるため、どのような制度が適切かを霞が関でよく考えてもらえれば。

記者：国の借金が増えれば、さらに大変になるという声が出る恐れもあると思うが、どう考えるか。

村長：手取りが増えればタンス預金にはならず、使われると思っている。経済が回れば消費税の収入が増えるかもしれない。消費税の精算金も地方に入ってくる。イコールではないが、一定程度は、地域の経済が回ることでの別の税収で跳ね返ってくることはある。数字ではなかなか把握できないので、当面は穴が開いた財源をどうするかを、自治体も財務省も総務省も、しっかり考えていくことが必要である。

記者：村長は103万円の壁の見直しについて賛成反対のどちらか

村長：基礎控除を75万円まで上げるのはどうかという問題はあるが、壁は見直した方がいいと思う。手取りが増えないと賃金が上がってもマインドは変わらないと思う。今回の選挙結果は、国の増税路線に国民がNOと言っていることになる。政府も国会もその民意に応えていかなくてはならない。自治体の行政運営をしている者としては、大変な作業だとは思いますが、結果的に他のしわ寄せが出ないように調整を図ってほしい。民意を大事にししながら、それをどの程度叶えられるか。その影響をどう緩和するかを霞が関にはよく考えてもらいたい。

記者：来年の村長選について、現時点での考えを教えてください。また、表明する時期の目途はあるか。

村長：まだ何も決まってない。これまでも、3月に表明してきた。今の段階で表明することはない。一人で決める話で

はなく、後援会の役員や他の関係者と話し合っ
て決めることになるが、そういった会合も開いていない。当面は、新しい総合計画の作成や当初予算の編成があるため、先を見据える段階ではない。